

第 21 期 事業計画書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

東郷町施設サービス株式会社

【第 21 期 事業計画書】

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

ロシアのウクライナ侵略戦争開始から 1 年以上が経過し、世界的なエネルギーの高騰、半導体不足や食糧危機が続いており、世界経済に大きな影響が出ており、依然として全世界に大きな影響を及ぼしている。ウクライナ情勢に大きな進展はなく、国内景気は 2023 年に入っても依然としてエネルギー資源の高騰による電気、ガスの値上がり、燃料の高騰による輸送コスト増に伴い、ほとんどの物品資材の値上がりが見られ、消費者物価を押し上げている状況である。この傾向は引続き続くと思われる。このことから、国による内需喚起による景気刺激策が行われ、国が主導的に賃上げを促し、景気対策が行われている状況にある。

現在、コロナによる行動制限の無い状態となり、国内景気の上向きを期待するところですが、物価高騰による景気への影響が心配されます。そんな中、公共施設の利用者数はコロナ禍以前の約 6 割程度にしか回復しておらず、依然、厳しい経営状態が続いています。今年度は新たな指定管理者としての 1 年目でもありますので、各施設における利用者数の回復と、引き続き”無理・無駄・ムラ”の削減を目指し、効率的な経営に取り組みます。

この利用者数の回復が安定した経営状態のための前提となるため、各施設において基本的感染対策（検温、手指消毒、マスクの着用）の推奨と施設換気を定期的に励行することが、利用者にとって安心できる施設になると考えます。感染対策へのご協力をお願いすることでコロナに感染しない、させない施設として、安全で、かつ安心してご利用いただけるように努めます。指定管理者としても感染拡大予防対策として、各種備品や健康器具等の徹底した消毒の実施と、換気の励行により、少しでも安心していただけるように努めます。利用者にご協力の和を広げることで、交流の場、憩いの場として、一層利便性の高い施設となるよう取り組んで参ります。

第 21 期では、今年度の来館者をコロナ禍前 5 ヶ年平均の 85%、360,000 人（約 83,000 増）を目標とし、施設利用料収入の目標額を 44,000 千円（約 21,000 千円増）、自主事業売上額を第 18 期決算額と同額の 215,000 千円（5 ヶ年平均の約 85%）を 3 大目標に掲げ、昨年と同様、更なるコスト削減に努め”無理、無駄、ムラ”の削減に取り組むことで、売上原価の低減を目指し、営業目標達成に向けて事業展開してまいります。

【令和5年度 事業部別計画】

1.施設運営事業部

①東郷町民会館

町民会館は、館内に中央公民館機能、町立図書館、視聴覚ライブラリー、ホールなど、生涯学習の場として中心的役割を担う機能・施設を備えています。様々な芸術・文化や、社会教育に関係する団体や教養グループ、趣味サークルなどの自主活動を支える場であることから、町民の皆様が生涯学習活動のしやすい環境の場を提供するとともに、多様化する町民ニーズに対応した施設利用が出来るように取り組み、利用実態を把握しつつ、利用者ニーズに応えることで、住民満足度の向上に努めます。

「重点施策」

- ・笑顔で、親切丁寧な窓口対応に徹底し、利用率の向上に努めます。
- ・町民ニーズを調査し、講座や教室等の充実・強化を図ります。

②東郷町総合体育館

総合体育館をはじめ町体育施設では、子どもから高齢者、障がい者に至るまでの幅広い年齢層と、幅広いスポーツレベルの人々の生涯スポーツの場として、施設環境を整える必要があることから、スポーツを楽しむ人々が「楽しく・安心・安全」に利用できる場の整備に取り組みます。

「重点施策」

- ・スポーツ活動に関する様々な情報を提供し、健康促進に繋がるよう、町民の皆様のスポーツ活動を支援します。
- ・全ての町民が健康保持を目的に快適なスポーツ活動を行い、健康寿命の延伸とスポーツを通じて様々な人々が交流できるよう支援します。

③東郷町町民交流拠点施設「イーストプラザいこまい館」

館内には、トレーニングジム、町民交流施設、ホール、カフェなど、多目的な施設が配置されており、施設の予約から利用まで利用者の質問や相談にわかりやすく迅速に対応できるよう努めるとともに、トレーニングジムが多くの町民の皆様方に気持ちよくご利用いただけるように取り組みます。

「重点施策」

- ・清潔で快適な施設環境を保つために、常に設備・備品等の点検整備に努め、危険箇所や不具合等の早期発見により事故の未然防止に取り組みます。
- ・常に利用者の視点に立ち、施設の貸し出しに努めます。

2.施設管理事業部

町民の健康寿命の延伸や生涯学習サービスを提供するために整備された各施設は、目的を達成するために万全な維持保全等が必要であり、「予防保全」を怠ると「修繕に多くの時間や経費がかかる」「公共サービスの提供に支障が出る」等の弊害が生じます。施設の維持管理は不具合が生じてから対処する「事後保全」の傾向が強かったが、今後は「予防保全」に努め「使用禁止」等の貼紙をしない維持管理に取り組みます。

「重点施策」

- ・各施設の状態を事前に調査、把握し、不良箇所の早期発見、早期修繕に努めることで、利用者の安全に努めます。
- ・清潔な施設の維持だけでなく、各施設の劣化要因を取り除き、老朽化等の進行を遅らせる努力に取り組みます。また、衛生的な利用環境を確保し、利用者には不快感を与えないよう取り組みます。

3.健康事業部

いつまでも健康で長生きすることは、多くの町民の共通の願いであります。介護を必要とする人が増大している昨今、ただ長生きするだけでなく、「健康寿命」をいかに伸ばすかが重要な課題になります。「生涯を健康に過ごす」ことは、町民すべての共通の願いであり、この願いを実現するためには、一人ひとりの健康づくりを促すだけでなく、健康で暮らすことのできる、健康づくりのための環境を整えることが大切になります。このことから、介護予防事業や健康事業を始め、当社が管理するトレーニングジム、体育館、体育施設等は町民にとって健康を維持するための重

要な施設であり、全町民が健康のために楽しみながらご利用いただくために、町民ニーズを把握し、継続してご利用いただける仕組みづくりに努めてまいります。

「重点施策」

- ・町民ニーズに合ったサービス提供に努め、町民満足度向上に取り組めます。
- ・新トレーニング方法の取得や栄養学等を学び、スキルアップに努めることで、多様化する町民ニーズに対応できるように取り組めます。さらには、コミュニケーションスキルアップに取り組むことで、利用者ニーズの把握に努めます。

4.販売事業部

丁寧な説明による商品販売は、丁寧な修理作業だけでは顧客の心をつかむことはできない。「顧客をよく観察」し、「適切な距離感」を保って顧客に接することが必要であり、商品知識や技術力を高める必要がある。こうしたことが達成されれば、顧客の信頼を得た販売からさらに多くの顧客を獲得出来ることから、顧客の信頼が得られるよう取り組めます。

「重点施策」

- ・ビジネスマナーを身に付け、相手とのコミュニケーションを円滑に行えるようスキルアップに取り組めます。
- ・顧客へのアフターフォローを欠かさず行い、健康事業部と連携し、情報の共有を図り、顧客のニーズ把握に努めます。

5.総務部

総務部は、会社全体のコミュニケーション管理、他部門のサポート、会社活動の推進、会社関係者とのコミュニケーション等を通して、営業活動や事業活動が円滑に進むよう取り組み、その時々に応じた社内各部署との連携強化を図ります。

「重点施策」

- ・働き方改革に伴う関係規程等の整備に取り組めます。
- ・HP を活用し、会社の PR を充実させるとともに、掲載情報は新しいものに迅速に改定するよう取り組めます。

【第 21 期 収支予算】

(1) 【令和 5 年度（第 21 期）経営目標額】

(税抜 単位：千円)

項目	当期目標値	前期目標値	差	前年比
施設運営事業部	252,700	256,000	△3,300	98.7%
設備管理事業部	44,000	44,900	△900	98.0%
健康事業部	82,000	73,900	8,100	111.0%
販売事業部	112,500	124,200	△11,700	90.6%
合計	491,200	499,000	△7,800	98.4%

(2) 【令和 5 年度（第 21 期）収益計画】

(税抜 単位：千円)

項目	第 21 期 予算額	第 20 期 予算額	第 20 期 決算額	第 21 期予算 -第 20 期決算	備考
① 【売上高】	491,200	499,000	492,578	△1,378	
施設運営事業部	252,700	256,000	263,312	△10,612	
設備管理事業部	44,000	44,900	41,649	2,351	
健康事業部	82,000	73,900	79,537	2,463	
販売事業部	112,500	124,200	108,067	4,433	
② 【売上原価】	422,725	426,399	406,071	16,654	
③ 【売上総利益】	68,475	72,601	86,507	△ 18,032	①-②
④ 【一般管理費】	65,555	70,195	60,460	△ 5,095	
⑤ 【営業利益】	2,920	2,406	26,047	△ 23,127	③-④
⑥ 【営業外収益】	0	0	521	△ 521	
⑦ 【営業外費用】	0	0	319	△ 319	
⑧ 【経常利益】	2,920	2,406	26,250	△ 23,330	⑤+⑥-⑦
⑨ 【特別利益】	0	0	397	△ 397	
⑩ 【税引前利益】	2,920	2,406	26,647	△ 23,727	⑧-⑨
⑪ 【法人税等事業税】	0	0	8,440	△ 8,440	
⑫ 【法人等調整額】	0	0	△ 982	982	
【当期純利益】	2,920	2,406	19,189	△ 16,269	⑩-⑪-⑫

令和5年度 総務部 一般管理費予算書			
総務部		単位：円	
項目	科目	金額	備考
収入の部		65,620,000	
	1.自主事業売上	10,000	
	2.その他売上	10,000	
	3.負担金収入	65,600,000	
	1.施設運営事業部	32,400,000	
	2.設備管理事業部	16,700,000	
	3.健康事業部	13,000,000	
	4.販売事業部	3,500,000	
支出の部		65,555,000	
	1.事業費	65,555,000	
	1.労務費	39,585,000	
	1.報酬	8,735,000	
	1.常勤取締役	6,600,000	
	2.非常勤取締役	900,000	
	3.兼務取締役	1,200,000	
	4.委員報酬	35,000	
	2.給料等	24,100,000	
	1.給料等	21,500,000	
	2.賞与	2,600,000	
	3.手当等	1,350,000	
	1.通勤手当	350,000	
	2.退職手当	1,000,000	
	4.共済費等	5,400,000	
	1.法定福利費	4,400,000	
	2.福利厚生費	1,000,000	
	2.管理費	25,970,000	
	1.旅費	10,000	
	1.旅費交通費	10,000	
	2.交際費	10,000	
	1.接待交際費	10,000	
	3.需用費	4,550,000	
	1.修繕費	1,000,000	
	2.事務消耗品費	1,800,000	
	3.水道光熱費	1,100,000	
	4.車両費	600,000	
	5.新聞図書費	50,000	
	4.役務費	7,500,000	
	1.通信費	1,800,000	
	2.広告宣伝費	700,000	
	3.支払手数料	3,000,000	
	4.保険料	2,000,000	
	5.使用料及び賃借料	2,800,000	
	1.賃借料	1,300,000	
	2.地代家賃	1,500,000	
	6.負担金、補填及び交付金	1,600,000	
	1.諸会費	500,000	
	2.ポイント引当金	600,000	
	3.退職引当金	500,000	
	7.公課費	9,200,000	
	1.租税公課費	700,000	
	2.減価償却費	8,500,000	
	8.雑費	300,000	
	1.研究開発費	300,000	
当期純利益		65,000	収入の部-支出の部

令和5年度 施設運営部 予算書

施設運営部		単位：円	
項目	科目	金額	備考
収入の部		256,500,000	
	1.施設利用料収入	45,000,000	
	2.施設管理収入	189,000,000	
	3.その他売上	2,400,000	
	4.自主事業売上	16,300,000	
	5.負担金	3,800,000	
支出の部		254,210,000	
	1.事業費	254,210,000	
	1.事業原価費	3,450,000	
	1.自主事業原価	3,450,000	
	2.労務費	69,670,000	
	1.給料等	58,000,000	
	2.賞与	4,920,000	
	3.通勤手当	750,000	
	4.退職手当	600,000	
	5.法定福利費	5,150,000	
	6.福利厚生費	250,000	
	3.旅費	20,000	
	1.旅費交通費	20,000	
	4.交際費	20,000	
	1.販売促進費	20,000	
	5.需用費	4,800,000	
	1.水道光熱費	800,000	
	2.車両費	250,000	
	3.消耗品費	2,750,000	
	4.新聞図書費	1,000,000	
	6.役務費	2,600,000	
	1.支払手数料	2,100,000	
	2.保険料	50,000	
	3.通信費	400,000	
	4.広告宣伝費	50,000	
	7.委託費	38,100,000	
	1.業務委託費	38,100,000	
	8.使用料及び賃借料	2,900,000	
	1.賃借料	2,000,000	
	2.地代家賃	900,000	
	9.備品購入費	6,000,000	
	1.図書館書籍	6,000,000	
	10.負担金	71,750,000	
	1.諸会費	150,000	
	2.施設管理部負担金	43,700,000	
	3.健康事業部負担金	24,000,000	
	4.町民会館負担金	3,000,000	
	5.総合体育館負担金	900,000	
	11.公租公課	1,500,000	
	1.減価償却費	1,500,000	
	12.繰出金	53,400,000	
	1.健康事業部繰出金	21,000,000	健康事業部繰入金へ
	2.一般管理費繰出金	32,400,000	総務部一般管理費繰入金へ
当期純利益		2,290,000	収入の部-支出の部

令和5年度 施設管理部 予算書			
施設管理部		単位：円	
項目	科目	金額	備考
収入の部		89,700,000	
	1.施設管理収入	30,400,000	
	2.自主事業売上	4,800,000	
	3.負担金	54,500,000	
	1.施設運営部	45,700,000	
	2.役場庁舎維持管理業務	8,800,000	
支出の部		89,440,000	
	1.事業費	89,440,000	
	1.事業原価費	3,400,000	
	1.自主事業原価	3,400,000	
	2.労務費	34,050,000	
	1.給料等	25,000,000	
	2.賞与	4,500,000	
	3.通勤手当	250,000	
	4.退職手当	800,000	
	5.法定福利費	3,400,000	
	6.福利厚生費	100,000	
	3.需用費	1,810,000	
	1.修繕費	300,000	
	2.消耗品費	1,500,000	
	3.新聞図書費	10,000	
	4.役務費	80,000	
	1.支払手数料	30,000	
	2.通信費	50,000	
	5.委託費	23,300,000	
	1.業務委託費	23,300,000	
	6.使用料及び賃借料	800,000	
	1.賃借料	800,000	
	7.負担金	8,800,000	
	1.役場庁舎維持管理業務負担金	8,800,000	
	8.公課費	500,000	
	1.減価償却費	500,000	
	9.繰出金	16,700,000	総務部一般管理費繰入金へ
	1.一般管理費繰出金	16,700,000	
当期純利益		260,000	収入の部-支出の部

令和5年度 健康事業部 予算書				
健康事業部		単位：円		
項目	科目	金額	備考	
収入の部		127,000,000		
	1.施設利用収入	300,000		
	2.その他売上	100,000		
	3.自主事業収入	81,600,000		
	4.負担金	24,000,000		
	1.施設運営部負担金	24,000,000		
	5.繰入金	21,000,000		
	1.施設運営部繰入金	21,000,000		
支出の部		126,700,000		
	1.事業費	126,700,000		
	1.事業原価費	5,800,000		
	1.自主事業原価	5,800,000		
	2.労務費	101,190,000		
	1.給料等	73,000,000		
	2.賞与	13,900,000		
	3.通勤手当	1,540,000		
	4.退職手当	2,500,000		
	5.法定福利費	10,000,000		
	6.福利厚生費	250,000		
	3.管理費	19,710,000		
	1.旅費	550,000		
	1.旅費交通費	550,000		
	2.交際費	60,000		
	1.接待交際費	30,000		
	2.販売促進費	30,000		
	3.需用費	2,500,000		
	1.修繕費	1,400,000		
	2.事務消耗品費	700,000		
	3.水道光熱費	50,000		
	4.車両費	300,000		
	5.新聞図書費	50,000		
	4.役務費	750,000		
	1.通信費	150,000		
	2.支払手数料	550,000		
	3.広告宣伝費	50,000		
	5.使用料及び賃借料	2,300,000		
	1.賃借料	800,000		
	2.地代家賃	1,500,000		
	6.負担金	50,000		
	1.諸会費	50,000		
	7.公課費	500,000		
	1.減価償却費	500,000		
	8.繰出金	13,000,000	総務部一般管理費繰入金へ	
	1.一般管理費繰出金	13,000,000		
	当期純利益		300,000	収入の部-支出の部

令和5年度 販売事業部 予算書			
販売事業部		単位：円	
項目	科目	金額	備考
収入の部		113,700,000	
	1.自主事業収入	112,500,000	
	2.その他売上	1,200,000	
支出の部		113,630,000	
	1.事業費	113,630,000	
	1.事業原価費	67,300,000	
	1.製品原価	67,300,000	
	2.労務費	37,450,000	
	1.給料等	24,000,000	
	2.賞与	6,700,000	
	3.通勤手当	450,000	
	4.退職手当	1,200,000	
	5.法定福利費	5,000,000	
	6.福利厚生費	100,000	
	3.管理費	8,880,000	
	1.旅費	750,000	
	1.旅費交通費	750,000	
	2.交際費	60,000	
	1.接待交際費	40,000	
	2.販売促進費	20,000	
	3.需用費	1,860,000	
	1.修繕費	450,000	
	2.事務消耗品費	500,000	
	3.水道光熱費	10,000	
	4.車両費	900,000	
	4.役務費	850,000	
	1.通信費	300,000	
	2.支払手数料	300,000	
	3.広告宣伝費	250,000	
	5.使用料及び賃借料	1,700,000	
	1.賃借料	150,000	
	2.地代家賃	1,550,000	
	6.公課費	150,000	
	1.減価償却費	150,000	
	7.負担金	10,000	
	1.諸会費	10,000	
	8.繰出金	3,500,000	総務部一般管理費繰入金へ
	1.一般管理費繰出金	3,500,000	
当期純利益		70,000	収入の部-支出の部